

住民基本台帳の閲覧状況の公表

住民基本台帳法第11条第3項及び第11条の2第12項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第3条に基づき以下のとおり公表します。

平成30年度の住民基本台帳の閲覧は33件でした。内容については、下表のとおりです。

◎国又は地方公共団体(住民基本台帳法第11条第3項に基づく公表分)

	請求機関の名称	閲覧年月日	請求事由の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	平成30年10月2日 平成30年10月3日 平成30年10月4日 平成30年10月5日	陸上自衛隊高等工科大学の生徒に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。 根拠法令：自衛隊法(昭和29年法律第165号)第29条第1項及び第35条	出生の年月日が平成15年4月2日から平成16年4月1日までの男子(日本人住民に限る)
2	自衛隊大阪地方協力本部 自衛隊大阪地方協力本部長	平成31年1月22日～25日 平成31年1月29日～2月1日	自衛官、自衛官候補生、防衛大学の学生及び防衛医科大学の学生に関する募集事務として、募集案内の郵送等を行うため。 根拠法令：自衛隊法(昭和29年法律第165号)第29条第1項及び第35条	出生の年月日が平成13年4月2日から平成14年4月1日までの男子及び女子(日本人住民に限る)

◎個人又は法人(住民基本台帳法第11条の2第12項に基づく公表分)

	閲覧申出者	閲覧年月日	利用目的の概要	閲覧に係る住民の範囲
1	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成30年5月2日	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため	土生町、行遇町 20歳以上の男女(平成10年5月31日生まれまで)16名
2	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成30年5月2日	「6月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	下野町2丁目、上野町西 7歳以上の男女(平成23年12月31日生まれまで)24名
3	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年5月15日	「2018年6月全国放送サービス接触動向調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため。)デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット(ウェブサイト・動画・SNS)などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	吉井町2丁目 満7歳以上(平成23年12月末日まで生まれ)の男女 12件

4	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年5月15日	「日本人の意識調査」実施のための対象者抽出(放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため)。日本人のものの考え方や価値観を広い範囲に渡って調査し、社会の変化や世代交代などによる日本人の意識の変化をみる。調査は5年ごとに同一質問で実施しており、今回は10回目にあたる。	別所町1丁目 満16歳以上(平成14年12月末日まで生まれ)の男女 15件
5	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成30年5月17日	「6月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため	上野町西 7歳以上の男女(平成23年12月31日生まれまで)1名
6	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成30年5月17日	「生活意識に関するアンケート調査」(第75回)の対象者抽出のため	野田町1～2丁目 20歳以上の男女(平成10年7月31日生まれまで)15名
7	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成30年6月6日	「旅行・観光消費動向調査」の対象者抽出のため	磯上町6丁目、木材町、中井町1丁目 全年齢の男女85名
8	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年6月19日	「生涯学習に関する世論調査(附帯調査:アイヌ政策)」実施のための対象者抽出。生涯学習及びアイヌ政策に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。	池尻町 満18歳以上(平成12年5月末日まで生まれ)の男女17件
9	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年7月3日	「2018年新聞およびWeb利用に関する総合調査(調査票タイトル:「くらしと情報についてのおたずね」)実施のための対象者抽出。新聞の購読状況、閲読状況、新聞やその他メディアに対する意識を調査し、今後望まれる新聞像、新聞を含むマスメディアのあり方を解明することを目的とする。新聞報道の質を高め、新聞の公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	尾生町 満15歳以上(平成15年8月末日まで生まれ)の男女 24件
10	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年7月3日	「第11回メディアに関する全国世論調査」実施のための対象者抽出。メディアが多様化している現在、最も歴史のある情報発信媒体である新聞が人々にとって、どのような役割を果たしているのかを明らかにすることによって、新聞の未来を考える資料を提供することを目的とする。	岸野町 満18歳以上(平成12年7月末日まで生まれ)の男女 21件

11	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年8月10日	「住民意識調査」実施のための対象者抽出。住民の日頃の生活実感や生活満足度、生活環境やエネルギーに対する意識などを継続的に調査して、住民の価値観やニーズとその変化を探ることを目的とする。	池尻町 満20歳以上(平成10年8月末日まで生まれ)の男女 24件
12	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成30年8月16日	「生活意識に関するアンケート調査」(第76回)の対象者抽出のため	八幡町 20歳以上の男女(平成10年10月31日生まれまで) 15名
13	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年9月11日	「平成30年度 食育に関する意識調査」実施のための対象者抽出。第3次食育推進基本計画の目標の進捗状況をはじめ、目標に関連した食に関する行動やその実践状況、社会的な要因等が食育に関する意識にどのような影響を及ぼしているかについて調査を実施し、今後の食育推進施策のための基礎資料とする。	南上町2丁目 満20歳以上(平成10年9月末日まで生まれ)の男女 17件
14	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年10月10日	「文化と国際化についての調査(JGSS-2018G)」実施のための対象者抽出。日本人の文化や国際化に対する意識等の変化を総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査。	大町4丁目 満20歳以上89歳以下(昭和3年11月1日～平成10年10月31日まで生まれ)の男女 16件
15	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷 伸次	平成30年10月11日	平成30年度青少年のインターネット利用環境実態調査の対象者名簿作成	西之内町 平成12年11月2日～平成20年11月1日に生まれた日本国籍を持つ男女個人(10歳～17歳) 20件
16	株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志	平成30年10月31日	平成31年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査対象者抽出のため	池尻町 昭和4年(1929年)4月2日から平成11年(1999年)4月1日生まれまでの男女 60件

17	株式会社 RJCリサーチ 代表取締役 佐野 耕太郎	平成30年11月7日	内閣府大臣官房政府広報室(内閣府)が実施する世論調査「成年年齢の引下げに関する世論調査」対象者抽出のため。(内閣府への個人情報の開示、提供は行わない。)	藤井町1丁目 日本国籍を持つ男女 16～22歳(平成8年1月1日生～平成14年10月31日生)14件 40～59歳(昭和34年1月1日生～昭和53年10月31日生)6件 合計20件
18	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年11月21日	「テレビ視聴に関する調査」実施のための対象者抽出。NHKのイメージや放送一般についての意見や感じ方をはじめ、テレビ・ラジオその他のメディアに対する生活者の利用状況等を把握し、テレビ放送の質を向上させ、その他公共的役割への信頼を得るための基礎資料とする。	土生町4・9丁目 満16歳以上(平成14年12月末日まで生まれ)の男女 14件
19	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年11月21日	「第4回 家族についての全国調査」実施のための対象者抽出。日本人の家族の在り方を探るために、家族構成、家族に関わる意識・行動の現状を把握し、将来のその変化を予測するためのものである。また、今回の調査は、過去に行った第3回調査(2008年実施)、第2回調査(2004年実施)、第1回調査(1999年実施)と時系列比較することも、目的としている。	北町 満28～72歳(昭和21年1月1日～平成2年12月末日まで生まれ)の男女 26件
20	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷 伸次	平成30年11月29日	調査の対象者名簿作成のため 調査名:インターネット使用と生活習慣に関する実態調査の対象者名簿作成	大町3丁目、4丁目 昭和64年1月1日～平成20年12月31日に出生の日本国籍を有する男女 20件
21	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成30年12月6日	「生活意識に関するアンケート調査」(第77回)の対象者抽出のため	岸城町、岸野町 20歳以上の男女(平成11年1月31日生まれまで) 15名
22	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年12月7日	「第5回 犯罪被害実態(暗数)調査(安全・安心な社会づくりのための基礎調査)」実施のための対象者抽出。我が国の犯罪防止等に関する効果的な施策を考える上での重要な基礎資料を得ることを目的とする。	三田町 満16歳以上(平成14年12月末日まで生まれ)の男女 23件
23	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成30年12月7日	「文化と意識に関する全国調査」実施のための対象者抽出。ICT技術の浸透やグローバル化と共に勃興しつつある「新しい文化資本」とは何かを明らかにするために、さまざまな角度から文化活動や趣味の実態を調査する。また信頼や寛容性の意識との関連性を調べ、日本が開かれた文化立国となるための政策的提言の基礎資料を作成する。	作才町 満18～59歳(昭和34年1月1日～平成12年12月末日生まれ)の男女 20件

24	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成31年1月8日	「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2019」実施のための対象者抽出。労働市場の流動化や少子高齢社会の到来など日々変化する現代社会において、人々の働き方や生活習慣、規範意識などがどのように変化していくのかについて、実態を継続的に調査・研究することを目的としている。調査への協力に同意した対象者には、継続的に調査を依頼する。	戒町、八幡町 満20歳以上31歳以下の男女(昭和62年1月1日から平成10年12月末日まで生まれ) 25件
25	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成31年2月5日	「日本家計パネル調査『就業と生活について』」実施のための対象者抽出。就業、住居、家計について調査を行い、生活・経済関連のパネル調査データの構築を行うとともに、データの解析・研究を通して、社会構造分析、社会政策提言のための資料とする。	荒木町2丁目 満20～69歳(昭和24年2月1日～平成11年1月末日生まれ)の男女 35件
26	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成31年2月5日	「平成30年度 国語に関する世論調査」対象者抽出のため。現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起することを目的とする。	西大路町 満16歳以上(平成15年1月末日まで生まれ)の男女 19件
27	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成31年2月19日	「生活意識に関するアンケート調査」(第78回)の対象者抽出のため	葛城町、包近町 20歳以上の男女(平成11年4月30日生まれまで) 15名
28	一般社団法人新情報センター 事務局長 平谷 伸次	平成31年2月26日	調査の対象者名簿作成のため 調査名:親子関係についての人生振り返り調査(3世代調査)の対象者名簿作成	磯上町5丁目 昭和24年3月1日～昭和34年2月28日に出生の日本国籍を有する男女 19件
29	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成31年3月5日	「宝くじに関する世論調査」対象者抽出のため。「宝くじ」についての一般消費者の意識や評価、購入実態を調べ、宝くじの健全な発展・普及の為の資料作成を目的とする。この調査は、3年に1度行われている時系列調査である。	野田町1丁目 満18歳以上(平成13年2月末日まで生まれ)の男女 23件

30	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	平成31年3月5日	「2019年度 生活保障に関する調査」対象者抽出のため。社会環境変化に伴う人々の生活保障意識や保障準備の実態を時系列で把握し、基礎資料を作成する。	岸城町 満18歳以上69歳以下(昭和24年4月1日から平成13年3月末日まで生まれ)の男女 30件
31	株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	平成31年3月27日	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため	南上町2丁目、上町 20歳以上の男女(平成11年5月31日生まれまで) 16名

お問い合わせ先 市民課住民担当
 電話番号 072-423-9454
 FAX番号 072-422-3345
 〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号